



全国地方銀行協会

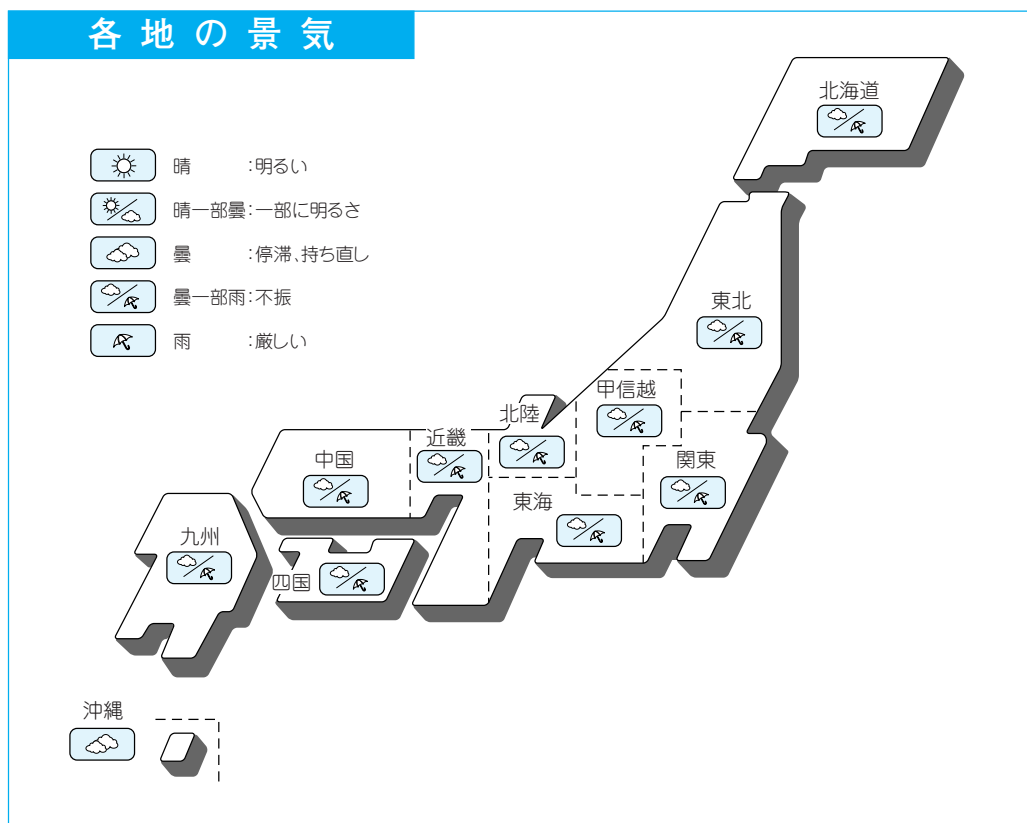
地方経済天気図

(平成24年4月発表分) から

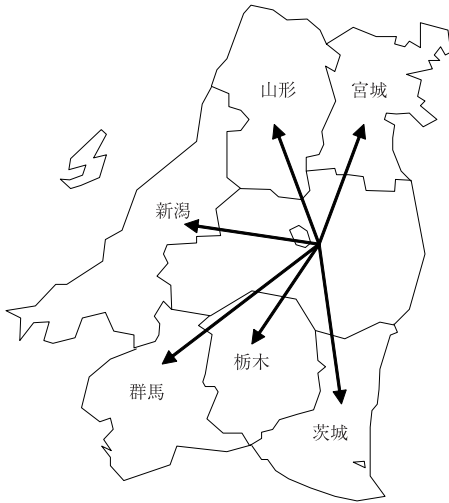
個人消費、生産が持ち直しているほか、輸出が 下げ止まるなど、景気は緩やかな持ち直し

各地の景況感

-  東北…個人消費は、家電品販売が震災に伴う買換え需要から増加したほか、乗用車販売もエコカー補助金の効果から前年を上回るなど、持ち直し。
- 北海道…輸出は、北米向けの自動車部品が増加し、持ち直し。
- 関東、東海…生産は、輸送機械、自動車部品が増加し、上向き。
- 甲信越…輸出は、一般機械、化学製品が減少し、停滞。
- 北陸…個人消費は、長引く寒さの影響から、大型小売店販売で春物衣料品が振るわず、一進一退。
- 近畿、中国、四国…生産は、電気機械が減少し、弱含み。
- 九州…輸出は、一般機械、半導体等電子部品が増加したものの、電気機器などが減少し、横這い圏内の動き。
-  沖縄…観光は、国内客、外国人客ともに増加。



1. 福島県の隣接6県の「現在の景気」 (宮城、山形、新潟、群馬、栃木、茨城)



「宮城県」

- 現在の景気：全体として景気は、震災被害が甚大な沿岸部は引続き厳しい状況にあるが、震災関連の復旧事業の増勢や買替需要の継続などを背景として、持ち直しの動きに広がりが見られる。

「山形県」

- 現在の景気：依然厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

「新潟県」

- 現在の景気：足踏み。

「群馬県」

- 現在の景気：持ち直しつつある。

「栃木県」

- 現在の景気：厳しい状況ながら、着実に持ち直している。

「茨城県」

- 現在の景気：緩やかな持ち直しの動き。

2. 隣接6県と北東北3県（青森、岩手、秋田）、東京都の「スポット情報」

(1) 隣接6県について

「宮城県」

- 復興庁は、東日本大震災の被災自治体に対する復興交付金の第1回配分金を決定した。県内22市町が申請した2,032億円に対する配分額は1,162億円で、交付率は57.2%となった。

「山形県」

- 日本銀行山形事務所が発表した県内企業短期経済観測調査（短観）（2012年3月調査）によると、業況判断DIは、全体では5ポイント上昇し「△6」と2期ぶりに良化。業種別にみると、製造業が7ポイント低下し「△7」と3期ぶりに悪化超。一方、非製造業は16ポイント上昇し「△6」と2年ぶりに製造業を上回る。先行きについては、原油高のほか、復興需要による好影響の一巡などから、非製造業を中心に悪化予想。

- 経済産業省が発表した2011年の工場立地動向調査によると、山形県への工場立地は前年比1件増の17件。内訳は新設が13件、増設が4件。依然として低水準ではあるものの、2年連続で増加しており、設備投資の回復傾向が窺える。都道府県別件数では全国21位、東北3位。

「新潟県」

- 3月17日～18日、県内88の酒蔵が一堂に会し、500種類にもおよぶ美酒を振る舞う「にいがた酒の陣2012」を朱鷺メッセで開催。米どころ新潟が誇る日本酒と食文化を広くアピールしようと、県酒造組合などで作る実行委員会が主催。前年が震災の影響で中止されたため、2年ぶりの開催となった今年は過去最高の10万

2,000人が来訪。

「群馬県」

○群馬経済研究所の県内トラック運送業のアンケート調査（調査時期2011年12月、有効回答90社、回答率30.0%）によると、「燃料等コスト上昇」、「貨物量の減少」などの経営上の課題を「同業者との協力」、「新規先の開拓」などで解決しようとしている業者が多数。今後の事業展開では、「コスト削減、効率化」、「荷主への提案力強化」が重要だとする回答が上位。北関東自動車道全面開通の効果から「輸送時間の短縮化」を挙げた業者が約半数に達した。

「栃木県」

○3月30日、県は首都圏からの誘客および家族一旅行運動を推進するため、旅行者向けのプレミアム付宿泊旅行券「元気度 日本一 とちぎ“券”」（夏季発行分）を発行した。販売価格は1枚3,000円（5,000円券として利用可能）。販売枚数は1万枚（夏季分は首都圏が5,000枚、県内が5,000枚）。販売期間は5月22日～8月31日。利用期間は6月15日～9月30日まで。

「茨城県」

○茨城労働局によると、2010年から2011年の県内雇用のミスマッチが顕著な業種をみると、事務的職業が両年とも人員余剰。専門・技術的職業は人員不足で、2010年と2011年を比べるとその割合が増加。医師や看護師など医療、社会福祉関係職のミスマッチが大きい。震災後は建築・土木・測量技術者の求人が増加。震災の復興需要で受注が増加しているものの、公共工事において現場での専任者が必要となる施工管理技士が不足。

(2) 北東北3県と東京都について

「青森県」

○3月19日、観光庁は訪日外国人が観光しやすい環境を整備するため、訪問者が多い「戦略拠点」に全国から5地域を選定し、さらに今後訪問者の増加が見込まれる「地方拠点」に弘前を含む14地域を選定。各拠点では国が費用を負担し、多言語のパンフレットや案内板を整備したり、交通の利便性に配慮したモデルコースを策定するなどして、外国人観光客の満足度を高める。

「岩手県」

○岩手経済研究所の「いわて景気ウォッチャー調査」（1月実施、回答数90）によると、3ヶ月前と比較した景気の現状に対する判断指数は、前回（2011年10月）調査比1.6ポイント低下し50.6。景況感の分かれ目とされる50を上回り、景況感の改善が続く。先行き（2～3ヶ月先）に対する判断指数は52.8となり、先行きについても堅調と判断。

「秋田県」

○3月30日、東北電力は、能代火力発電所（能代市）への大規模蓄電池「NAS電池」（ナトリウム・硫黄電池）の設置を取りやめると発表。前年、茨城県内の同じ構造の電池で発生した火災の原因が判明しておらず、運用開始が困難と判断。

「東京都」

○東京都が2月に実施した取引先景況アンケート調査（第111回企業動向調査）によると、自社業況判断DI（季調済）は前回調査（△10.4）比9.8ポイント上昇し△0.6。今後6ヶ月間の先行きDI（季調済）は0.6と、都内の中小企業の景況感は改善が続く見通し。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図4月分より抜粋）

（担当：斎藤英）